

○平成23年度観光関係予算のポイント

観光立国の実現

101.5億円(対前年度比0.80倍)
(平成22年度予算額126.5億円)

【主要事項】

1. 訪日外国人3,000万人プログラム第1期 86.3億円

2013年までに訪日外国人旅行者数を1,500万人にするとの訪日外国人3,000万人プログラム第1期目標の達成を目指して、中国をはじめとする東アジア諸国を当面の最重点対象市場と位置づけ、KPIの測定結果に基づく最適なマーケティングプランを構築し、選択と集中による効果的な海外プロモーションを展開するとともに、言語バリアの解消をはじめとする国内受入環境の整備、医療観光の促進等の総合的な取組みを進める。

2. 観光を核とした地域の再生・活性化 4.7億円

地域ならではの観光資源を活用したサービスや旅行商品の企画・販売を支援するため、観光産業にとどまらない様々な関係者(農林水産業、商工業、行政、NPO等)が参加した事業体(=観光地域づくりプラットフォーム)の形成を促進するとともに、広域的な観光地域づくりの効果分析手法の開発等の総合的な取組みを進める。

3. 観光人材の育成 2.2億円

観光立国の推進に必要な人材の育成に向けて、専門家の招請による研修や実地研修の実施及び観光地域づくりの担い手となる人材を育成するためのガイドラインを策定する。また、観光産業に質の高い人材を供給するため、大学における観光教育の充実・強化を図る。

4. ワークライフバランスの実現に向けた環境の整備 0.8億円

本年6月に閣議決定された「新成長戦略」を踏まえ、休暇取得の分散化の意義・メリットを幅広く周知するとともに、休暇取得の分散化の円滑な導入に向けた取組を実施する。

5. 観光統計の整備 4.8億円

観光が我が国の国民生活や経済活動に及ぼす効果・影響を明らかにするとともに、PDCAサイクルに基づく観光施策を進めていく上で不可欠となる観光統計の整備を着実に進める。

【連絡先】

観光庁総務課企画官 石原
03-5253-8111 (内線 27102)
03-5253-8321 (直通)